

貸借対照表

第32期 2023年 3月31日 現在

日本海環境サービス株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,554,209	流 動 負 債	474,242
現金及び預金	106,902	工事未払金	350,057
受取手形	21,716	未払金	63,617
完成工事未収入金	485,728	未払費用	33,097
未成工事支出金	16,821	未払法人税等	661
商 品	4,483	預 り 金	24,263
貯 蔵 品	3,208	そ の 他	2,545
短期貸付金	863,238		
前払費用	1,596	固 定 負 債	101,273
そ の 他	50,515	退職給付引当金	90,759
		役員退任慰労引当金	10,514
固 定 資 産	394,932		
有 形 固 定 資 産	297,698	負 債 合 計	575,516
建 物	79,659	(純 資 産 の 部)	
構 築 物	21,687	株 主 資 本	1,373,626
機 械 装 置	15,845	資 本 金	50,000
車両及び運搬具	9,684	利 益 剰 余 金	1,323,626
工 具 及 び 器 具	97,950	利 益 準 備 金	12,500
備 品	10,908	その他利益剰余金	1,311,126
土 地	61,961	繰越利益剰余金	1,311,126
無 形 固 定 資 産	1,954		
電 話 加 入 権	1,840		
そ の 他	114		
投 資 そ の 他 の 資 産	95,279		
出 資 金	1,700		
長 期 貸 付 金	860		
長 期 前 払 費 用	516		
繰 延 税 金 資 産	90,876		
そ の 他	1,326		
		純 資 産 合 計	1,373,626
資 産 合 計	1,949,142	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,949,142

個別注記表

2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- (イ) 商品及び貯蔵品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によっている。
- (ロ) 未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産…………… 定率法によっている。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。
- (ロ) 無形固定資産…………… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- (イ) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%から全環境企業年金基金への拠出分を差し引いた額を計上している。
- (ロ) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業の一つに建設業があり、工事請負契約に基づき工事成果物を引き渡す履行義務を負っている。当該契約には、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引もあり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識している。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

2. 税効果会計に関する注記

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っている。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。